

令和 6 年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 39 号

令和7年8月12日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和6年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和6年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
二 審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
三 審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
四 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
1 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	2
2 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
(1) 一般会計（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 一般会計（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	1 5
(3) 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
① 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
② 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 4
③ 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
④ 公園墓地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
⑤ 産業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(4) 実質収支に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(5) 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 7
別表（1～10）	・ ・ ・ ・ ・	3 1

- （注） 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和6年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和6年度加西市一般会計歳入歳出決算

同	加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和6年度運用状況

二 審査の期間

令和7年6月25日から令和7年8月7日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査意見及び決算の概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度における一般会計歳入は約266億5千万円、歳出は約263億7千万円で、収支（形式収支）では約2億8千万円の黒字となった。

歳入では、当年度は都市計画税の廃止および定額減税の影響により市民税が減少し、市税が前年度比4.9%減の約67億3千万円となった。また、令和4年度以降減少傾向にあるふるさと納税寄附額は、前年度比8.4%減となったが、約55億円を確保し、依然として歳入の主要な構成要素となっている。

歳出については、人事院勧告に基づく基本給のベースアップおよび会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等による人件費が増加し、前年度比10.9%増の約42億円となった。また、市内小中学校の再編計画に伴い、教育施設の設計・工事が本格化しており、教育費は前年度比18.4%増加した。

今後、市役所付属棟の建設、統合中学校の校舎建設、新病院の建設など、大規模事業による多額の投資が見込まれている。こうした中で、歳入・歳出の不確定要素を慎重に見極めながら、長期的な財政の健全性を維持することが求められる。

加えて、各種事業においては、住民のニーズを的確に把握し、そのニーズに即した適正な規模や用途等を十分に検討したうえで計画や見直しを行う必要がある。限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果を上げるよう、引き続き効率的な財政運営に努めていくことが望まれる。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

（１） 建築、土木工事における予定価格の見直し（各部共通）

改修、照明、塗装、解体等の建築工事や小規模修繕、下水道管路整備等の土木工事に係る入札結果を見ると、応札額が最低制限価格を下回り、失格となる業者が応札者の半数以上に達する事例が多数見受けられる。

ある解体工事では、7割を超える業者が最低制限価格を下回って失格となっている。最低制限価格は、工事の品質を確保するとともにダンピングを防止するために設けられている制度であるが、半数以上の業者がこれを下回って失格となっている状況は、制度本来の目的に沿った運用とはいえない。むしろ、入札予定価格自体が高すぎるのではないかと考えざるを得ない。

上記のような工事においては、入札予定価格の算定時に業者見積を参考とすることが多いと聞くが、提出された見積額に対してどの程度の調整を行うべきか、同種工事の入札結果をもとに再検討されたい。

（２） コミュニティバスの収支改善に向けた見直し（政策部）

コミュニティバスの運行費用が50,225千円であるのに対し、収入は2,824千円と極めて

少ない。福祉的配慮により無料としている分を加味しても収入は4,657千円であり、運行費用の1割にも満たない。

路線別の利用状況を見ると、いずれの路線も片道1便あたりの平均乗車人数は2人程度であり、中には1人を下回る路線も見受けられる。曜日や時間帯によっては、乗車人数がほぼゼロという場合もあると推察される。

各路線の便ごとの利用状況を詳細に分析し、曜日や時間帯ごとの利用実態に応じた運行形態や車両規模の見直しを検討し、運行事業者と協議されたい。

(3) 総合運動公園基本計画（地域部）

議会答弁において示された94億円の事業費について、その内訳および積算根拠が明らかにされていない。陸上競技場、クラブハウス、体育倉庫、防災倉庫、芝生広場、屋根付き広場、多目的グラウンド、体育館など、多岐にわたる施設が計画されているが、これらはいずれも単体で相当の事業費を要すると見込まれる。それぞれの施設に対して、その必要性および事業費の妥当性を丁寧に議論する必要がある、個別の施設ごとの事業費を明示することは、その議論の出発点となる。

なかでも、特に課題と思われるものが、陸上競技場および体育館の観客席数である。これらの施設の事業費は、観客席の規模に大きく左右されるが、基本計画では陸上競技場の観客席数は示されておらず、体育館については1,500席とされているものの、その根拠は示されていない。

仮に、プロ競技を含む大会等の誘致を前提としており、そのために多くの観客席を設ける必要があるとするならば、誘致を想定する大会の規模や年間の利用回数などを具体的に示した上で、その妥当性について十分に議論すべきである。

(4) 大規模施設整備を踏まえた収支見通し（総務部）

複数の大規模施設整備が予定されており、そのための起債発行額は、病院事業会計分も含めると総額270億円に達するとの議会答弁があった。これほど巨額の債務を加西市が償還できるのか、不安を感じている市民も少なくないと思われる。

今後、償還期間の長期化や上昇傾向にある利子負担により、毎年度の財政運営に相当の影響が生じるものと予想される。たとえ一部に地方交付税措置があるとしても、実質的な負担は相当な規模となる。

現在、10年間の収支見通しは示されているが、起債による施設整備は初期の支出が抑えられる反面、償還はその後長期にわたり続くことから、10年程度の見通しでは不十分である。施設整備が進み、償還が始まってから終了するまでの長期的な財政見通しを提示することが求められる。

加えて、整備後の施設運営費も決して小さいものではない。その費用を含めた財政計画について、たとえ多少精度は粗くとも、必要な財源確保策と併せておおまかな見通しを示す努力をされたい。

(5) 大気環境測定の継続見直し（環境部）

中山クリーンセンター周辺地域においては、大気環境測定が実施されているが、焼却炉の運転停止から相当の年月が経過しており、これまでの測定においても異常値は検出されていない。また、新たな汚染物質が飛散する可能性も極めて低いと考えられる。

廃炉工事の際には汚染物質の飛散が懸念されるものの、廃炉から2年が経過した時点で異常が認められなければ、大気環境測定の中止を検討されたい。

(6) 放課後児童健全育成の場の確保（教育委員会）

他の校区では4年生以上の在籍児童がある一方で、北条・北条東校区においては4年生以上の在籍がゼロとなっている。これはニーズの有無ではなく、施設の容量不足が原因で待機児童となっていることである。

子育て支援の充実を掲げる加西市において、高学年の学童保育が受けられない地区がある現状は、大変残念なことである。

高学年児童であればある程度の移動も可能であるため、現有施設から離れた場所も含め、プレハブ施設の整備や民間施設の借り上げなど、できる範囲での対策を検討されたい。

2 決算の概要

(別表 1, 2, 3 参照)

令和 6 年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は 37,995,561 千円、歳出決算総額は 37,481,958 千円となっており、歳入歳出差引額は 513,603 千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
		千円	千円	千円
全 会 計 決 算 総 額		37,995,561	37,481,958	513,603
内 訳	一般会計決算額	26,649,437	26,373,738	275,699
	特別会計決算額	11,346,124	11,108,220	237,904

(1) 一般会計（歳入）

(別表 4, 7, 8 参照)

令和 6 年度一般会計の歳入決算額 26,649,437 千円は、前年度より 631,359 千円 (2.3%) 減少しており、予算現額 27,952,780 千円に対する収入率は 95.3% である。また、調定額 26,850,676 千円に対する収納率は 99.3% である。

収入未済額は 181,568 千円で、前年度に比べて 21,857 千円 (10.7%) の減少である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減
自主財源	款	千円	%	千円	%	千円
	05 市 税	7,076,901	25.9	6,727,401	25.3	△349,500
	45 分担金及び負担金	77,516	0.3	70,148	0.3	△7,368
	50 使用料及び手数料	275,615	1.0	272,995	1.0	△2,620
	65 財 産 収 入	17,862	0.1	40,544	0.2	22,682
	70 寄 附 金	6,006,450	22.0	5,499,278	20.6	△507,172
	75 繰 入 金	552,285	2.0	684,009	2.6	131,724
	80 繰 越 金	687,060	2.5	180,886	0.7	△506,174
	85 諸 収 入	375,083	1.4	395,714	1.5	20,631
小 計		15,068,772	55.2	13,870,975	52.2	△1,197,797
依存財源	10 地 方 譲 与 税	166,472	0.6	168,594	0.6	2,122
	15 利子割交付金	3,007	0.0	4,134	0.0	1,127
	16 配当割交付金	55,027	0.2	73,689	0.3	18,662
	17 株式等譲渡所得割交付金	58,553	0.2	97,149	0.4	38,596
	18 法人事業税交付金	127,367	0.5	128,090	0.5	723
	19 地方消費税交付金	1,060,658	3.9	1,119,912	4.2	59,254
	20 ゴルフ場利用税交付金	70,936	0.3	70,534	0.3	△402
	25 自動車取得税交付金	1,697	0.0	0	0.0	△1,697
	26 環境性能割交付金	30,893	0.1	36,542	0.1	5,649
	30 国有提供施設等所在 市助成交付金	34,360	0.1	34,257	0.1	△103
	33 地方特例交付金	90,713	0.4	267,388	1.0	176,675
	35 地 方 交 付 税	4,212,093	15.4	4,378,626	16.4	166,533
	40 交通安全対策特別交付金	4,590	0.0	4,160	0.0	△430
	55 国 庫 支 出 金	3,304,555	12.1	3,314,928	12.4	10,373
	60 県 支 出 金	1,784,531	6.6	1,708,064	6.4	△76,467
	85 諸 収 入	197,772	0.7	241,495	0.9	43,723
	90 市 債	1,008,800	3.7	1,130,900	4.2	122,100
小 計		12,212,024	44.8	12,778,462	47.8	566,438
合 計		27,280,796	100.0	26,649,437	100.0	△631,359

自主財源は13,870,975千円（52.2％）で、主に繰入金が増加しているものの、寄附金及び繰越金、市税の減少により前年度に比較すると1,197,797千円（7.9％）減少している。

依存財源は12,778,462千円（47.8％）で、主に県支出金が減少しているものの、地方特例交付金、地方交付金及び市債の増加により、前年度に比較すると566,438千円（4.6％）増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して3.0ポイント減少している。

歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,675,300	千円 6,878,206	千円 6,727,401	千円 16,098	千円 134,707	千円 52,101	% 100.8	% 97.8

収入済額6,727,401千円は、歳入決算額の25.3%で、前年度に比較して0.6ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額7,076,901千円と比較すると、当年度は349,500千円（4.9%）減少している。これは、主に当年度より都市計画税が廃止されたこと及び定額減税等による個人市民税の減収が影響したものである。

・市税収入状況

科 目	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,693,898	2,549,943	△143,955	94.7
固定資産税	3,645,296	3,716,733	71,437	102.0
軽自動車税	178,026	183,752	5,726	103.2
市たばこ税	284,015	275,394	△8,621	97.0
都市計画税	275,666	1,579	△274,087	0.6
合 計	7,076,901	6,727,401	△349,500	95.1

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	千円	千円	千円	件	千円	%
5	7,242,756	7,076,901	10,767	438	155,088	97.7
6	6,878,206	6,727,401	16,098	524	134,707	97.8

不納欠損額は16,098千円で、前年度に比較して5,331千円（49.5%）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は524件（前年度438件）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は134,707千円で、前年度に比較すると20,381千円（13.1%）の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は2.0%で、前年度より0.1ポイント減少している。その内訳は、固定資産税77,383千円（57.4%）、市民税47,404千円（35.2%）、軽自動車税5,873千円（4.4%）、都市計画税4,047千円（3.0%）

である。

第 10 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 163,000	千円 168,594	千円 168,594	千円 0	千円 5,594	% 103.4	% 100.0

収入済額 168,594 千円は歳入決算額の 0.6% で、前年度に比較すると 2,122 千円（1.3%）の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の 7 つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の 3 つが譲与されている。

第 15 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 4,000	千円 4,134	千円 4,134	千円 0	千円 134	% 103.4	% 100.0

収入済額 4,134 千円は、前年度に比較すると 1,127 千円（37.5%）の増加である。

この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 74,000	千円 73,689	千円 73,689	千円 0	千円 △311	% 99.6	% 100.0

収入済額 73,689 千円は歳入決算額の 0.3% で、前年度に比較すると 18,662 千円（33.9%）の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 97,000	千円 97,149	千円 97,149	千円 0	千円 149	% 100.2	% 100.0

収入済額 97,149千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると38,596千円（65.9%）の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第18款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 139,000	千円 128,090	千円 128,090	千円 0	千円 △10,910	% 92.2	% 100.0

収入済額 128,090千円は、歳入決算額の0.5%で、前年度に比較すると723千円（0.6%）の増加である。

この収入は県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第19款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,114,000	千円 1,119,912	千円 1,119,912	千円 0	千円 5,912	% 100.5	% 100.0

収入済額 1,119,912千円は、歳入決算額の4.2%で、前年度に比較すると59,254千円（5.6%）の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 69,000	千円 70,534	千円 70,534	千円 0	千円 1,534	% 102.2	% 100.0

収入済額 70,534千円は、歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると402千円（0.6%）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

第２６款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 36,000	千円 36,542	千円 36,542	千円 0	千円 542	% 101.5	% 100.0

収入済額 36,542 千円は、歳入決算額の 0.1% で、前年度に比較すると 5,649 千円（18.3%）の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に 100 分の 95 を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第３０款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 34,257	千円 34,257	千円 34,257	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 34,257 千円は、歳入決算額の 0.1% で、前年度に比較すると 103 千円（0.3%）の減少である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の 10 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10 分の 3 に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第３３款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 267,000	千円 267,388	千円 267,388	千円 0	千円 388	% 100.1	% 100.0

収入済額 267,388 千円は、歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 176,675 千円（194.8%）の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額等を補てんする措置として、また、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として交付されるものである。令和 6 年度は、個人市民税定額減税の減収補てん措置として追加交付されている。

第３５款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 4,338,127	千円 4,378,626	千円 4,378,626	千円 0	千円 40,499	% 100.9	% 100.0

収入済額 4, 378, 626 千円は、歳入決算額の 16.4% で、前年度に比較すると、166, 533 千円（4.0%）の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 3, 838, 127 千円及び特別交付税 540, 499 千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ 162, 473 千円（4.4%）増加し、特別交付税は、前年度に比べ、4, 060 千円（0.8%）の増加となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,000	千円 4,160	千円 4,160	千円 0	千円 △1,840	% 69.3	% 100.0

収入済額 4, 160 千円は、前年度に比較すると 430 千円（9.4%）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 69,270	千円 70,324	千円 70,148	千円 176	千円 878	% 101.3	% 99.8

収入済額 70, 148 千円は歳入決算額の 0.3% で、前年度に比較すると 7, 368 千円（9.5%）の減少である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 41, 433 千円及び農業費分担金 20, 846 千円である。収入未済額は、児童福祉費負担金 176 千円で、前年度に比較すると 36 千円（17.0%）の減少となっている。

第 50 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 275,476	千円 312,542	千円 272,995	千円 36,126	千円 △2,481	% 99.1	% 87.3

収入済額 272, 995 千円は、歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 2, 620 千円（1.0%）の減少である。

内、使用料は 167, 125 千円で、前年度に比較し 605 千円（0.4%）の減少となっており、手数料は 105, 870 千円で、前年度に比較し 2, 015 千円（1.9%）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 72,088 千円、道路橋梁使用料 33,713 千円、清掃使用料 27,778 千円、保健衛生使用料 13,076 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 83,147 千円、戸籍住民基本台帳手数料 16,072 千円、徴税手数料 3,231 千円、保健衛生手数料 2,186 千円である。

収入未済額は 36,126 千円で、前年度に比較すると 2,623 千円（6.8%）の減少となっている。その内訳は、住宅使用料 35,970 千円（99.6%）、し尿収集に係る清掃手数料 156 千円（0.4%）である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料はともに減少となっている。

第 55 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,480,995	3,314,928	3,314,928	0	△166,067	95.2	100.0

収入済額 3,314,928 千円は、歳入決算額の 12.4% で、前年度に比較すると、10,373 千円（0.3%）の増加である。

これは主に、総務費補助金が減少したものの、児童福祉費負担金及び社会福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 1,013,782 千円、社会福祉費負担金 799,400 千円、総務費補助金 777,140 千円である。

第 60 款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,743,621	1,708,064	1,708,064	0	△35,557	98.0	100.0

収入済額 1,708,064 千円は、歳入決算額の 6.4% で、前年度に比較すると、76,467 千円（4.3%）の減少である。

これは主に、選挙費委託金、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金が増加したものの、農業費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 618,734 千円、農業費補助金 365,631 千円、児童福祉費負担金 310,530 千円である。

第 6 5 款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 30,101	千円 40,544	千円 40,544	千円 0	千円 10,443	% 134.7	% 100.0

収入済額 40,544 千円は、歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 22,682 千円（127.0%）の増加である。

これは主に、利子及び配当金が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、利子及び配当金 26,838 千円、土地売却収入 9,339 千円、である。

第 7 0 款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,006,881	千円 5,499,278	千円 5,499,278	千円 0	千円 △507,603	% 91.5	% 100.0

収入済額 5,499,278 千円は、歳入決算額の 20.6% で、前年度に比較すると、507,172 千円（8.4%）の減少である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金である。

ふるさと納税による寄附件数は、144,633 件であり、前年度に比較すると 15,257 件（9.5%）減少している。また、ふるさと納税による寄附金額は 5,491,860 千円であり、前年度に比較すると、503,151 千円（8.4%）減少している。

第 7 5 款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 997,753	千円 684,009	千円 684,009	千円 0	千円 △313,744	% 68.6	% 100.0

収入済額 684,009 千円は、歳入決算額の 2.6% で、前年度に比較すると 131,724 千円（23.9%）の増加である。

これは主に、ごみ処理施設建設基金及び学校教育施設整備基金への積立を実施するために、その財源をふるさと応援基金からの取り崩しで賄った額が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 642,206 千円である。

第 8 0 款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 180,886	千円 180,886	千円 180,886	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1 8 0, 8 8 6 千円は歳入決算額の 0. 7 %で、前年度に比較すると 5 0 6, 1 7 3 千円（73. 7 %）の減少である。

これは、令和 5 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和 6 年度会計予算に繰り越したものである。

第 8 5 款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 608,113	千円 647,921	千円 637,209	千円 152	千円 10,560	千円 29,096	% 104.8	% 98.3

収入済額 6 3 7, 2 0 9 千円は、歳入決算額の 2. 4 %で、前年度に比較すると 6 4, 3 5 4 千円（11. 2 %）の増加である。

これは主に、雑入、市預金利子が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、雑入 3 6 1, 1 1 1 千円、貸付金元利収入 1 7 7, 8 0 2 千円である。

収入未済額 1 0, 5 6 0 千円は主に、住宅改修資金等貸付金返還金及び生活保護費返還金である。

第 9 0 款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,543,000	千円 1,130,900	千円 1,130,900	千円 0	千円 △ 412,100	% 73.3	% 100.0

収入済額 1, 1 3 0, 9 0 0 千円は、歳入決算額の 4. 2 %で、前年度に比較すると、1 2 2, 1 0 0 千円（12. 1 %）の増加である。

これは主に、社会福祉債、臨時財政対策債、社会教育債、都市計画債が減少したものの、小学校債、総務管理債、中学校債が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、道路橋梁債 3 5 1, 1 0 0 千円、総務管理債 3 0 9, 9 0 0 千円、小学校債 1 2 8, 3 0 0 千円である。

(2) 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 6 年度一般会計の歳出決算額は 2 6， 3 7 3， 7 3 8 千円で、前年度に比較して、7 2 6， 1 7 2 千円（2. 7 %）減少しており、予算現額 2 7， 9 5 2， 7 8 0 千円に対し、9 4. 4 %の執行率である。

翌年度繰越額は 5 9 9， 6 2 1 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 9 7 9， 4 2 1 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、教育費 4 0 8， 0 5 1 千円（1 8. 4 %）、諸支出金 1 5 2， 6 5 9 千円（9. 6 %）、であり、減少した主なものは、公債費 2 9 6， 8 5 9 千円（1 4. 7 %）、商工費 2 5 4， 2 3 3 千円（2 8. 5 %）、農林水産業費 2 3 5， 5 2 9 千円（1 6. 5 %）、民生費 1 9 8， 5 0 9 千円（2. 5 %）である。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消費的 経費	人 件 費	千円 3,787,318	% 14.0	千円 4,201,320	% 15.9	千円 414,002
	物 件 費	3,970,057	14.7	3,745,730	14.2	△224,327
	維持補修費	539,686	2.0	427,533	1.6	△112,153
	扶 助 費	4,587,574	16.9	4,773,571	18.1	185,997
	補助費等	7,382,207	27.2	6,418,100	24.4	△964,107
	小 計	20,266,842	74.8	19,566,254	74.2	△700,588
投資的 経費	普通建設事業費	1,716,475	6.3	1,758,893	6.7	42,418
	災害復旧事業費	1,007	0.0	716	0.0	△291
	小 計	1,717,482	6.3	1,759,609	6.7	42,127
公 債 費		2,017,545	7.4	1,720,686	6.5	△296,859
積 立 金		1,596,406	5.9	1,749,065	6.6	152,659
投資及び出資金		0	0.0	32,000	0.1	32,000
貸 付 金		176,600	0.7	214,200	0.8	37,600
繰 出 金		1,325,035	4.9	1,331,924	5.1	6,889
合 計		27,099,910	100.0	26,373,738	100.0	△726,172

前年度と比較し、減少している主なものは、補助費等 9 6 4， 1 0 7 千円、公債費 2 9 6， 8 5 9 千円、物件費 2 2 4， 3 2 7 千円である。増加している主なものは、人件費 4 1 4， 0 0 2 千円、扶

助費 185,997 千円、積立金 152,659 千円である。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

目的別決算額比較表

（単位 千円）

款	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減額
05 議会費	164,785	169,621	4,836
10 総務費	6,045,229	5,897,419	△147,810
15 民生費	7,878,064	7,679,555	△198,509
20 衛生費	2,164,522	2,094,535	△69,987
25 労働費	50,370	53,574	3,204
30 農林水産業費	1,424,616	1,189,087	△235,529
35 商工費	893,455	639,222	△254,233
40 土木費	1,860,881	1,753,565	△107,316
45 消防費	782,342	797,954	15,612
50 教育費	2,220,688	2,628,739	408,051
55 災害復旧費	1,007	716	△291
60 公債費	2,017,545	1,720,686	△296,859
65 諸支出金	1,596,406	1,749,065	152,659
90 予備費	0	0	0
計	27,099,910	26,373,738	△726,172

第 05 款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
172,474	169,621	0	2,853	98.3	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 164,785 千円に比較すると 4,836 千円（2.9%）の増加である。

増減の主なものとして、職員給与等が 8,228 千円（25.9%）及び会計年度任用職員報酬等が 806 千円（30.3%）の増、備品購入費 4,653 千円の皆減である。

不用額 2,853 千円は、主に共済給付負担金及び政務活動費補助金などの減額によるものである。

第10款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
6,441,219	5,897,419	31,250	512,550	91.6	22.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 6,045,229 千円に比較すると 147,810 千円（2.4%）の減少である。

増減の主なものとして、給付金・定額減税一体支援事業費が 422,833 千円の皆増、ふるさと納税特産品及び業務委託料を伴う一般管理費が 382,872 千円（9.3%）の減である。

また、不用額 512,550 千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なため寄附の返礼品に係る報償費 312,740 千円及び役務費 91,523 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 31,250 千円は、主に市民参画推進費で多文化共生センター整備に係る工事請負費 29,150 千円の繰越によるものである。

第15款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
7,920,969	7,679,555	12,300	229,114	97.0	29.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7,878,064 千円に比較すると 198,509 千円（2.5%）の減少である。

増減の主なものとして、私立認定こども園への給付及び児童手当支給事業に係る児童措置費 171,497 千円（9.7%）の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業及び住民税非課税世帯支援給付金給付事業に係る社会福祉総務費 477,534 千円（21.5%）の減である。

また、不用額 229,114 千円は主に、児童措置費で私立認定こども園に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる 46,710 千円、社会福祉総務費で介護給付費等の減による介護保険特別会計への繰出金 43,375 千円、障害者福祉費の扶助費が見込みを下回ったことによる 28,582 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 12,300 千円は、主に、障害者福祉費で北部世代交流館解体に係る工事請負費 5,300 千円、学童保育費で保育施設管理に係る委託料 3,500 千円の繰越によるものである。

第20款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,277,263	千円 2,094,535	千円 146,666	千円 36,062	% 92.0	% 7.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,164,522千円に比較すると、69,987千円（3.2%）の減少である。

増減の主なものとして、小野加東加西環境施設事務組合負担金を伴う塵芥処理費が20,253千円（5.5%）の増、地域エネルギー会社出資金を伴う環境保全対策費10,301千円の増、水道事業会計補助金、病院事業会計補助金を伴う保健衛生総務費54,320千円（4.6%）の減、乳幼児などの予防接種を伴う予防費41,955千円（21.7%）の減などがある。

また、不用額36,062千円は主に、予防費で予防接種の対象件数が見込みを下回ったことによる委託料11,064千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額146,666千円は、環境保全対策費で脱炭素先行地域づくり事業に係る補助金146,666千円の繰越によるものである。

第25款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 54,999	千円 53,574	千円 0	千円 1,425	% 97.4	% 0.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額50,370千円に比較すると3,204千円（6.4%）増加である。これは主に、会計年度任用職員報酬等が3,013千円増加したことによるものである。

また、不用額1,425千円は、労働諸費で主に、人件費にかかる報酬、共済費などが不用になったものである。

第30款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,202,857	千円 1,189,087	千円 0	千円 13,770	% 98.9	% 4.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,424,616千円に比較すると235,529千円（16.5%）の減少である。

これは主に、ほ場整備事業を伴う農地費209,022千円（31.8%）が減少したことによるものである。

また、不用額13,770千円は主に、地域農政推進対策事業の負担金、補助及び交付金3,237千円及び農業振興費の負担金、補助及び交付金1,901千円が不用になったものである。

る。

第 35 款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 656,064	千円 639,222	千円 0	千円 16,842	% 97.4	% 2.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 893,455 千円に比較すると、254,233 千円（28.5%）の減少である。

これは主に、観光費 70,701 千円（90.5%）、商工総務費 2,081 千円（4.6%）が増加したものの、負担金、補助及び交付金を伴う商工振興費 327,015 千円（42.5%）が減少したことによるものである。

また、不用額 16,842 千円は主に、商工振興費で各種補助金の申請数及び市からの融資額が想定を下回ったことによる負担金、補助金及び交付金 7,653 千円、貸付金 3,500 千円が不用になったものである。

第 40 款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,943,003	千円 1,753,565	千円 154,548	千円 34,890	% 90.3	% 6.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,860,881 千円に比較すると 107,316 千円（5.8%）の減少である。

増減の主なものとして、調査測量委託料及び工事請負費に係る橋梁維持費が 55,447 千円（152.3%）、住宅管理費が 24,730 千円（55.3%）の増、下水道事業企業会計繰出金に係る都市下水費が 79,660 千円（18.6%）、道路維持費が 56,373 千円（11.4%）の減などである。

また、不用額 34,890 千円は主に、入札残の発生により道路新設改良費で工事請負費 11,038 千円、道路維持費で工事請負費 6,271 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 154,548 千円は、主に道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費の委託料及び工事請負費の繰越によるものである。

第４５款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 809,229	千円 797,954	千円 0	千円 11,275	% 98.6	% 3.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 782,342 千円に比較すると、15,612 千円（2.0％）の増加である。

増減の主なものとして、消防車両及びポンプ購入等に係る消防施設費が 7,103 千円（25.3％）の減、北はりま消防組合負担金に係る常備消防費が 20,836 千円（3.2％）の増などである。

また、不用額 11,275 千円は主に、非常備消防費で災害時出動等に伴う消防団活動手当等の報酬 6,374 千円などが不用になったものである。

第５０款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,983,600	千円 2,628,739	千円 254,857	千円 100,004	% 88.1	% 10.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2,220,688 千円に比較すると、408,051 千円（18.4％）の増加である。

増減の主なものとして、泉小学校大規模改修及び増築工事を伴う小学校費の学校管理費 159,089 千円（97.5％）、加西中央統合中学校新築工事基本・実施設計委託を伴う中学校の学校管理費 107,659 千円（181.7％）の増、教育研究事業のパソコン借上料を伴う総合教育センター費 40,289 千円（40.0％）の減である。

また、不用額 100,004 千円は主に、学校管理費で工事請負費の入札残により不用額が生じたものである。

なお、翌年度繰越額 254,857 千円は、主に泉小学校の大規模改修及び増築の工事請負費 160,800 千円、備品購入費 60,000 千円などの繰越によるものである。

第５５款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,200	千円 716	千円 0	千円 484	% 59.7	% 0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,007 千円に比較すると、291 千円（28.9％）の減少である。

支出済額 716 千円は、土地改良事業補助金である。これは、豪雨により損壊した農道等の復旧にかかる地域への補助金である。

第60款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,720,800	1,720,686	0	114	100.0	6.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,017,545千円に比較すると296,859千円(14.7%)の減少である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における市債残高は17,627,493千円であり、これに当年度借入金額1,130,900千円を加え、この合計額から当年度元金償還額1,647,433千円を差し引いた額17,110,960千円が当年度末市債残高である。

第65款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,749,103	1,749,065	0	38	100.0	6.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,596,406千円に比較すると、152,659千円(9.6%)の増加である。

これは主に、財政調整基金費250,107千円(81.9%)、ふるさと応援基金費123,084千円(11.0%)が減少したものの、学校教育施設整備基金費500,000千円が皆増となったことによるものである。

また、不用額は主にふるさと応援基金費34千円が不要となったものである。

第90款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円	千円	千円	%
20,000	0	20,000	0.0

当年度における予備費の充用件数は0件で、20,000千円が不用額となっている。

(3) 特別会計（別表１～３，６，７，１０参照）

令和６年度特別会計の数は５会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 11,544,676	千円 11,346,124	% 98.3	千円 11,108,220	% 96.2	千円 237,903

一般会計から特別会計への繰入金は１，３３１，９２５千円で、前年度と比較すると６，８９０千円（０．５％）の増加となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰入金が７，９０５千円（２．３％）減少しているものの、介護保険特別会計への繰入金が３，９９９千円（０．５％）、後期高齢者医療特別会計への繰入金が１０，７９６千円（５．９％）増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に引き続きなかった。

① 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 4,915,853	千円 4,767,072	% 97.0	千円 4,766,090	% 97.0	千円 982

歳入決算額は、前年度と比較すると１１０，１１５千円（２．３％）の減少である。

これは主に、繰入金が増加したものの、県支出金、繰越金、国民健康保険税が減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、県支出金３，５３４，０６４千円（７４．１％）、国民健康保険税７７８，７９４千円（１６．３％）、繰入金４４１，６９７千円（９．３％）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
				件数	金額		
4	現年分	897,417	861,379	0	0	36,039	96.0
	滞納分	210,586	49,976	137	8,711	151,898	23.7
	計	1,108,003	911,355	137	8,711	187,937	82.3
5	現年分	800,655	767,083	0	0	33,573	95.8
	滞納分	186,867	44,879	176	13,199	128,788	24.0
	計	987,522	811,962	176	13,199	162,361	82.2
6	現年分	772,924	741,759	0	0	31,165	96.0
	滞納分	161,234	37,035	182	18,029	106,170	23.0
	計	934,158	778,794	182	18,029	137,335	83.4

不納欠損処分は182件、18,029千円で、前年度と比較して件数は6件増加し、金額は4,830千円(36.6%)増加している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)の規定により納付義務、徴収権が消滅したものである。

収入未済額は、前年度と比較して25,026千円(15.4%)の減少で、対調定額比は14.7%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は96.0%で前年度より0.2ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は83.4%で前年度より1.2ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度と比較すると110,152千円(2.3%)の減少となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金が増加したものの保険給付費、基金積立金が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,387,875千円(71.1%)、国民健康保険事業費納付金1,228,907千円(25.8%)である。

収支は、前年度に引き続き982千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、基金へ積立てはなく、基金から111,000千円を取り崩しており、積立金額は年度末で725,254千円となっている。

② 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,330,366	千円 5,292,790	% 99.3	千円 5,207,612	% 97.7	千円 85,178

歳入決算額は、前年度と比較すると69,295千円（1.3%）の増加である。

これは主に、繰越金が減少したものの、支払基金交付金、保険料、県支出金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,325,574千円（25.0%）、国庫支出金1,195,560千円（22.6%）、保険料1,136,234千円（21.5%）、繰入金808,351千円（15.3%）、県支出金738,589千円（14.0%）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	千円	千円	件	千円	千円	%
4	1,083,055	1,072,354	87	2,708	7,993	99.0
5	1,083,010	1,074,641	85	1,956	6,413	99.2
6	1,142,596	1,136,234	61	930	5,432	99.4

介護保険料について、930千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が5,432千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると62,763千円（1.2%）の増加である。

これは主に、諸支出金、基金積立金費が減少したものの、保険給付費、地域支援事業費が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,690,606千円（90.1%）、地域支援事業費287,300千円（5.5%）、総務費137,674千円（2.6%）、基金積立金費38,428千円（0.7%）である。

収支は、前年度に引き続き85,177千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金及び基金利息38,428千円を基金に積立て、積立金額は年度末で524,778千円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 885,243	千円 873,827	% 98.7	千円 868,378	% 98.1	千円 5,449

歳入決算額は前年度と比較すると116,265千円（15.3%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰越金、繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料656,664千円（75.1%）、繰入金192,876千円（22.1%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
4	千円 539,952	千円 534,506	件 12	千円 663	千円 4,783	% 99.0
5	574,968	570,393	17	1,094	3,482	99.2
6	660,333	656,664	14	138	3,531	99.4

後期高齢者医療保険料について、138千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が3,531千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると132,327千円（18.0%）の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金848,435千円（97.7%）である。

収支は、前年度に引き続き5,449千円の黒字を計上している。

④ 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 7,800	千円 7,020	% 90.0	千円 2,415	% 31.0	千円 4,605

歳入決算額は、前年度と比較すると605千円（7.9%）の減少である。

これは、使用料及び手数料が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

歳入決算額は、繰越金4,514千円（64.3%）、使用料及び手数料2,506千円（35.7%）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると697千円（22.4%）の減少となっている。

これは、公園墓地整備費が減少したことによるものである。

歳出決算額は、公園墓地整備費2,415千円（100.0%）である。

公園墓地全体（第1区～第4区）では728区画で、許可1件、返還14件で年度末現在の使用許可残数（空き区画数）は104区画であり、前年度より13件増加している。

⑤ 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 405,414	千円 405,415	% 100.0	千円 263,725	% 65.1	千円 141,690

歳入決算額は、前年度と比較すると26,902千円（7.1%）の増加である。これは、繰越金が増加したものの、産業団地の宅地分譲による財産収入が減少したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較すると201,041千円（320.7%）の増加である。これは、主に加西インター産業団地3・5工区整備のため、パートナー事業者への包括的業務委託料が増加したことによるものである。

（４） 実質収支に関する調書（別表3参照）

当年度決算における実質収支額については、一般会計218,463千円、国民健康保険特別会計982千円、介護保険特別会計85,178千円、後期高齢者医療特別会計5,449千円、公園墓地整備事業特別会計4,605千円、産業団地整備事業特別会計141,690千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は456,367千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計57,236千円である。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等による当年度の増減状況は、次のとおりである。

① 土地及び建物

令和6年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,391,495	0	1,391,495
建 物	木 造(㎡)	6,335	△242	6,093
	非木造(㎡)	178,921	△1,723	177,198

土地は、前年度と比較して増減なしとなっている。

また、建物は、木造、非木造合計して1,965㎡の減少となっている。これは、用途廃止した宇仁幼稚園跡地の園舎解体、寺山及び寺山東の公営住宅の一部を解体したことによる減があったためである。

② 出資による権利

令和6年度末現在高は242,015千円で、前年度と比較して31,326千円増加している。

これは、ひょうご農林機構出資金の減額があったものの、株式会社かさいスマートエナジー出捐金32,000千円があらたに増加したことによるものである。

③ 物 品

自動車は前年度から5台増加し112台、絵画等は増減なしの311点である。

④ 債 権

前年度末現在高は7,288千円で、当年度中に36,398千円増加し、令和6年度末現在高は43,686千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が202千円減少したものの、医師確保奨学金が36,600千円増加したことによるものである。

⑤ 基金

基金の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
物品調達基金	1,000	—	—
財政調整基金	3,894,514	4,199,904	4,255,186
地域福祉基金	57,904	54,960	52,065
鉄道経営対策事業基金	0	0	0
ふるさと創生基金	494,227	494,277	495,214
減債基金	458,472	515,158	569,667
文化スポーツ振興基金	16,318	15,969	15,615
人材育成基金	83,512	82,795	81,861
ふるさと応援基金	5,167,985	5,754,997	6,113,390
市立加西病院新病院建設応援基金	16,301	16,303	16,319
ごみ処理施設建設基金	—	100,000	200,100
学校教育施設整備基金	—	—	500,000
一般会計小計	10,190,233	11,234,363	12,299,417
国民健康保険事業基金	833,739	836,254	725,254
介護給付費準備基金	417,181	486,350	524,778
特別会計小計	1,250,921	1,322,604	1,250,032
年度末合計	11,441,154	12,556,967	13,549,449

一般会計における基金の前年度末現在高は11,234,363千円で、当年度中に

1,065,054千円増加し、令和6年度末現在高は12,299,417千円となっている。

これは主に、学校教育施設整備基金が500,000千円、ふるさと応援基金が358,393千円、ごみ処理施設建設基金が100,100千円増加したことによるものである。

特別会計における基金の前年度末現在高は1,322,604千円で、当年度中に72,572千円減少し、令和6年度末現在高は1,250,032千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用及び債券運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額1,000千円で運用していたが、電子化が進み、調達する物品が減少している現状を鑑み、令和5年度に廃止となっている。

イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高 4, 199, 904 千円に 55, 282 千円が積み立てられたことから、令和 6 年度末現在高は 4, 255, 186 千円となっている。

ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高 54, 960 千円に基金利息 55 千円が積み立てられたが、2, 950 千円が取り崩されたことから、令和 6 年度末現在高は 52, 065 千円となっている。

エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高 0 円に鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として 9, 146 千円が積み立てられたが、令和 6 年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和 6 年度末現在高は 0 円となっている。

オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高 494, 277 千円に基金利息 937 千円が積み立てられたことから、令和 6 年度末現在高は 495, 214 千円となっている。

カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高 515, 158 千円に、82, 829 千円が積み立てられたが、28, 320 千円が取り崩されたことから、令和 6 年度末現在高は 569, 667 千円となっている。

キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高 15, 969 千円に、基金利息 16 千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として 370 千円が取り崩されたため、令和 6 年度末現在高は 15, 615 千円となっている。

ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高 82, 795 千円に、基金利息 83 千円が積み立てられたが、1, 017 千円が取り崩されたことから、令和 6 年度末現在高は 81, 861 千円となっている。

ケ ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高 5, 754, 997 千円に 1, 000, 599 千円が積み立てられたが、642, 206 千円を取り崩したことから、令和 6 年度末現在高は 6, 113, 390 千円となっている。

コ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市立加西病院の建て替えに備えて設置された基金である。

前年度末現在高 16, 303 千円に、基金利息 16 千円を積み立てたため、令和 6 年度末現在高は 16, 319 千円となっている。

サ ごみ処理施設建設基金

この基金は、持続可能な廃棄物の管理及び安全・安心な市民生活を維持するため、小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ処理施設の建設に要する経費のうち、加西市が負担する費用を毎年継続的に積み立てるために、令和 5 年度から設置された基金である。

前年度末現在高 100, 000 千円に一般会計から 100, 100 千円を積み立てたため、令和 6 年度末現在高は 200, 100 千円となっている。

シ 学校教育施設整備基金

この基金は、学校の統廃合による校舎等教育施設整備のため当年度中に設置された基金である。当年度 500, 000 千円を積み立てたため、令和 6 年度末現在高は 500, 000 千円となっている。

ス 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高 836, 254 千円から 111, 000 千円を取り崩したことから、令和 6 年度末現在高は 725, 254 千円となっている。

セ 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高 486, 350 千円に前年度繰越金 37, 922 千円及び基金利息 506 千円を積み立てたため、令和 6 年度末現在高は 524, 778 千円となっている。

一般会計・特別会計 別 表

令和6年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
令和6年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
令和6年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
令和6年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
令和6年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	5
令和6年度 特別会計予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	10

令和6年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

(単位 円・%)

区 分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 会 計	26,649,437,363	70.1	26,373,737,595	70.4	275,699,768	うち基金繰入額 684,009,000
特 別 会 計	11,346,123,364	29.9	11,108,220,112	29.6	237,903,252	
国民健康保険	4,767,071,906	12.6	4,766,089,909	12.6	981,997	うち基金繰入額 111,000,000
介護保険	5,292,789,770	13.9	5,207,612,373	13.9	85,177,397	
後期高齢者医療	873,826,886	2.3	868,378,336	2.3	5,448,550	
公園墓地整備事業	7,020,154	0.0	2,414,660	0.0	4,605,494	
産業団地整備事業	405,414,648	1.1	263,724,834	0.7	141,689,814	
合 計	37,995,560,727	100.0	37,481,957,707	100.0	513,603,020	

別表 2

令和6年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		26,649,437,363	0	0
特 別 会 計		11,346,123,364	1,331,924,729	
国民健康保険		4,767,071,906	330,697,407	一般会計から繰入
介護保険		5,292,789,770	808,351,052	一般会計から繰入
後期高齢者医療		873,826,886	192,876,270	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		7,020,154	0	
産業団地整備事業		405,414,648	0	
合 計		37,995,560,727	1,331,924,729	

別表 3

令和6年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	27,952,780,000	26,649,437,363	26,373,737,595	275,699,768
特 別 会 計	11,544,676,000	11,346,123,364	11,108,220,112	237,903,252
国民健康保険	4,915,853,000	4,767,071,906	4,766,089,909	981,997
介護保険	5,330,366,000	5,292,789,770	5,207,612,373	85,177,397
後期高齢者医療	885,243,000	873,826,886	868,378,336	5,448,550
公園墓地整備事業	7,800,000	7,020,154	2,414,660	4,605,494
産業団地整備事業	405,414,000	405,414,648	263,724,834	141,689,814
合 計	39,497,456,000	37,995,560,727	37,481,957,707	513,603,020

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳 出				歳入歳出差引額
総 額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
26,373,737,595	1,331,924,729	国民健康保険へ繰出 330,697,407 介護保険へ繰出 808,351,052 後期高齢者医療へ繰出 192,876,270	25,041,812,866	1,607,624,497
11,108,220,112	0		11,108,220,112	△ 1,094,021,477
4,766,089,909	0		4,766,089,909	△ 329,715,410
5,207,612,373	0		5,207,612,373	△ 723,173,655
868,378,336	0		868,378,336	△ 187,427,720
2,414,660	0		2,414,660	4,605,494
263,724,834	0		263,724,834	141,689,814
37,481,957,707	1,331,924,729		36,150,032,978	513,603,020

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	57,236,000	0	57,236,000	218,463,768	119,196,540
0	0	0	0	237,903,252	△ 183,540,991
0	0	0	0	981,997	37,572
0	0	0	0	85,177,397	6,531,804
0	0	0	0	5,448,550	△ 16,062,385
0	0	0	0	4,605,494	91,740
0	0	0	0	141,689,814	△ 174,139,722
0	57,236,000	0	57,236,000	456,367,020	△ 64,344,451

別表 4

令和6年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比
05 市 税	6,675,300,000	6,878,206,143	6,727,400,833	100.8	97.8	25.3
10 地 方 譲 与 税	163,000,000	168,594,000	168,594,000	103.4	100.0	0.6
15 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,134,000	4,134,000	103.4	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	74,000,000	73,689,000	73,689,000	99.6	100.0	0.3
17 株式等譲渡所得割交付金	97,000,000	97,149,000	97,149,000	100.2	100.0	0.4
18 法 人 事 業 税 交 付 金	139,000,000	128,090,000	128,090,000	92.2	100.0	0.5
19 地方消費税交付金	1,114,000,000	1,119,912,000	1,119,912,000	100.5	100.0	4.2
20 ゴルフ場利用税交付金	69,000,000	70,534,158	70,534,158	102.2	100.0	0.3
26 環境性能割交付金	36,000,000	36,542,000	36,542,000	101.5	100.0	0.1
国有提供施設等所在						
30 市 助 成 交 付 金	34,257,000	34,257,000	34,257,000	100.0	100.0	0.1
33 地方特例交付金	267,000,000	267,388,000	267,388,000	100.1	100.0	1.0
35 地 方 交 付 税	4,338,127,000	4,378,626,000	4,378,626,000	100.9	100.0	16.4
40 交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,160,000	4,160,000	69.3	100.0	0.0
45 分担金及び負担金	69,270,000	70,323,529	70,147,829	101.3	99.8	0.3
50 使用料及び手数料	275,476,000	312,541,607	272,995,527	99.1	87.3	1.0
55 国 庫 支 出 金	3,480,995,000	3,314,928,003	3,314,928,003	95.2	100.0	12.4
60 県 支 出 金	1,743,621,000	1,708,063,805	1,708,063,805	98.0	100.0	6.4
65 財 産 収 入	30,101,000	40,543,800	40,543,800	134.7	100.0	0.2
70 寄 附 金	6,006,881,000	5,499,277,668	5,499,277,668	91.5	100.0	20.6
75 繰 入 金	997,753,000	684,009,000	684,009,000	68.6	100.0	2.6
80 繰 越 金	180,886,000	180,886,228	180,886,228	100.0	100.0	0.7
85 諸 収 入	608,113,000	647,921,086	637,209,512	104.8	98.3	2.4
90 市 債	1,543,000,000	1,130,900,000	1,130,900,000	73.3	100.0	4.2
合 計	27,952,780,000	26,850,676,027	26,649,437,363	95.3	99.3	100.0

別表 5

令和6年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
05 議 会 費	172,474,000	169,621,461	0	2,852,539	98.3	0.6
10 総 務 費	6,441,219,000	5,897,418,503	31,250,000	512,550,497	91.6	22.4
15 民 生 費	7,920,969,000	7,679,555,050	12,300,000	229,113,950	97.0	29.1
20 衛 生 費	2,277,263,000	2,094,535,018	146,666,000	36,061,982	92.0	8.0
25 労 働 費	54,999,000	53,574,166	0	1,424,834	97.4	0.2
30 農 林 水 産 業 費	1,202,857,000	1,189,087,051	0	13,769,949	98.9	4.5
35 商 工 費	656,064,000	639,221,868	0	16,842,132	97.4	2.4
40 土 木 費	1,943,003,000	1,753,565,229	154,548,000	34,889,771	90.3	6.7
45 消 防 費	809,229,000	797,954,130	0	11,274,870	98.6	3.0
50 教 育 費	2,983,600,000	2,628,738,504	254,857,000	100,004,496	88.1	10.0
55 災 害 復 旧 費	1,200,000	716,000	0	484,000	59.7	0.0
60 公 債 費	1,720,800,000	1,720,686,131	0	113,869	100.0	6.5
65 諸 支 出 金	1,749,103,000	1,749,064,484	0	38,516	100.0	6.6
90 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	-
合 計	27,952,780,000	26,373,737,595	599,621,000	979,421,405	94.4	100.0

令和6年度 特別会計予算決算対照表

歳入

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
国 民 健 康 保 険	4,915,853,000	4,922,435,400	4,767,071,906	97.0	96.8
介 護 保 険	5,330,366,000	5,299,151,434	5,292,789,770	99.3	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	885,243,000	877,496,352	873,826,886	98.7	99.6
公園墓地整備事業	7,800,000	7,025,154	7,020,154	90.0	99.9
産業団地整備事業	405,414,000	405,414,648	405,414,648	100.0	100.0
合 計	11,544,676,000	11,511,522,988	11,346,123,364	98.3	98.6

歳出

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国 民 健 康 保 険	4,915,853,000	4,766,089,909	0	149,763,091	97.0
介 護 保 険	5,330,366,000	5,207,612,373	0	122,753,627	97.7
後 期 高 齢 者 医 療	885,243,000	868,378,336	0	16,864,664	98.1
公園墓地整備事業	7,800,000	2,414,660	0	5,385,340	31.0
産業団地整備事業	405,414,000	263,724,834	0	141,689,166	65.1
合 計	11,544,676,000	11,108,220,112	0	436,455,888	96.2

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

年度別 会計別	令和 4 年 度		令和 5 年 度		令和 6 年 度			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					決算額	対前年度 増減額	決算額	対前年度 増減額
一 般 会 計	27,978,055,155	27,290,995,640	27,280,796,332	27,099,910,104	26,649,437,363	△ 631,358,969	26,373,737,595	△ 726,172,509
特 別 会 計	11,124,434,017	10,787,685,995	11,244,382,006	10,822,937,763	11,346,123,364	101,741,358	11,108,220,112	285,282,349
国民健康保険	5,038,724,441	4,984,476,819	4,877,186,744	4,876,242,319	4,767,071,906	△ 110,114,838	4,766,089,909	△ 110,152,410
介護保険	5,164,668,312	4,992,432,598	5,223,495,040	5,144,849,447	5,292,789,770	69,294,730	5,207,612,373	62,762,926
後期高齢者医療	720,250,497	716,148,958	757,562,104	736,051,169	873,826,886	116,264,782	868,378,336	132,327,167
公園墓地整備事業	22,638,325	17,005,157	7,625,068	3,111,314	7,020,154	△ 604,914	2,414,660	△ 696,654
産業団地整備事業	178,152,442	77,622,463	378,513,050	62,683,514	405,414,648	26,901,598	263,724,834	201,041,320
合 計	39,102,489,172	38,078,681,635	38,525,178,338	37,922,847,867	37,995,560,727	△ 529,617,611	37,481,957,707	△ 440,890,160
						98.6		98.8

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	7,075,002,106	25.3	7,076,901,035	26.0	6,727,400,833	25.3	95.1
10 地 方 譲 与 税	165,306,000	0.6	166,472,000	0.6	168,594,000	0.6	101.3
15 利 子 割 交 付 金	3,269,000	0.0	3,007,000	0.0	4,134,000	0.0	137.5
16 配 当 割 交 付 金	48,385,000	0.2	55,027,000	0.2	73,689,000	0.3	133.9
17 株式等譲渡所得割交付金	34,523,000	0.1	58,553,000	0.2	97,149,000	0.4	165.9
18 法 人 事 業 税 交 付 金	109,212,000	0.4	127,367,000	0.5	128,090,000	0.5	100.6
19 地方消費税交付金	1,054,357,000	3.8	1,060,658,000	3.9	1,119,912,000	4.2	105.6
20 ゴルフ場利用税交付金	70,991,907	0.2	70,936,468	0.3	70,534,158	0.3	99.4
25 自動車取得税交付金	463,054	0.0	1,697,002	0.0	0	0.0	0.0
26 環境性能割交付金	29,713,000	0.1	30,893,000	0.1	36,542,000	0.1	118.3
30 国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	34,057,000	0.1	34,360,000	0.1	34,257,000	0.1	99.7
33 地方特例交付金	66,051,000	0.2	90,713,000	0.3	267,388,000	1.0	294.8
35 地 方 交 付 税	4,199,819,000	15.0	4,212,093,000	15.5	4,378,626,000	16.4	104.0
40 交通安全対策特別交付金	5,130,000	0.0	4,590,000	0.0	4,160,000	0.0	90.6
45 分担金及び負担金	86,090,185	0.3	77,515,958	0.3	70,147,829	0.3	90.5
50 使用料及び手数料	278,330,369	1.0	275,614,784	1.0	272,995,527	1.0	99.0
55 国 庫 支 出 金	3,667,736,656	13.1	3,304,555,436	12.1	3,314,928,003	12.4	100.3
60 県 支 出 金	2,060,649,614	7.4	1,784,531,432	6.5	1,708,063,805	6.4	95.7
65 財 産 収 入	10,625,404	0.0	17,862,153	0.1	40,543,800	0.2	227.0
70 寄 附 金	6,394,110,985	22.9	6,006,450,221	22.0	5,499,277,668	20.6	91.6
75 繰 入 金	108,474,818	0.4	552,284,745	2.0	684,009,000	2.6	123.9
80 繰 越 金	1,049,441,010	3.8	687,059,515	2.5	180,886,228	0.7	26.3
85 諸 収 入	615,217,047	2.2	572,854,583	2.1	637,209,512	2.4	111.2
90 市 債	811,100,000	2.9	1,008,800,000	3.7	1,130,900,000	4.2	112.1
合 計	27,978,055,155	100.0	27,280,796,332	100.0	26,649,437,363	100.0	97.7

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	157,103,450	0.6	164,785,012	0.6	169,621,461	0.6	102.9
10 総 務 費	6,070,274,176	22.2	6,045,228,829	22.3	5,897,418,503	22.4	97.6
15 民 生 費	7,284,240,613	26.7	7,878,063,535	29.1	7,679,555,050	29.1	97.5
20 衛 生 費	2,436,832,371	8.9	2,164,521,763	8.0	2,094,535,018	8.0	96.8
25 労 働 費	53,006,995	0.2	50,370,304	0.2	53,574,166	0.2	106.4
30 農 林 水 産 業 費	1,646,848,962	6.0	1,424,616,518	5.2	1,189,087,051	4.5	83.5
35 商 工 費	904,981,090	3.3	893,455,356	3.3	639,221,868	2.4	71.5
40 土 木 費	1,652,620,935	6.1	1,860,880,655	6.9	1,753,565,229	6.7	94.2
45 消 防 費	784,927,406	2.9	782,342,084	2.9	797,954,130	3.0	102.0
50 教 育 費	2,421,623,884	8.9	2,220,688,489	8.2	2,628,738,504	10.0	118.4
55 災 害 復 旧 費	1,178,900	0.0	1,006,682	0.0	716,000	0.0	71.1
60 公 債 費	1,997,058,671	7.3	2,017,544,930	7.4	1,720,686,131	6.5	85.3
65 諸 支 出 金	1,880,298,187	6.9	1,596,405,947	5.9	1,749,064,484	6.6	109.6
90 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	27,290,995,640	100.0	27,099,910,104	100.0	26,373,737,595	100.0	97.3

特別会計款別歳入

事業別	歳入					
	款	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	911,354,658	811,961,602	778,794,311	△ 33,167,291	95.9
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	348,993	325,132	317,968	△ 7,164	97.8
	国庫支出金	0	0	0	0	-
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,605,466,514	3,639,718,696	3,534,063,894	△ 105,654,802	97.1
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	78,075	84,720	836,254	751,534	987.1
	繰入金	364,631,584	362,602,726	441,697,407	79,094,681	121.8
	繰越金	132,952,332	54,247,622	944,425	△ 53,303,197	1.7
	諸収入	23,892,285	8,246,246	10,417,647	2,171,401	126.3
	合 計	5,038,724,441	4,877,186,744	4,767,071,906	△ 110,114,838	97.7
介護保険	保険料	1,072,353,708	1,074,641,304	1,136,234,181	61,592,877	105.7
	使用料及び手数料	63,130	60,580	54,900	△ 5,680	90.6
	国庫支出金	1,207,330,135	1,197,205,692	1,195,560,090	△ 1,645,602	99.9
	支払基金交付金	1,249,267,000	1,257,913,000	1,325,574,337	67,661,337	105.4
	県支出金	699,581,000	709,337,319	738,589,158	29,251,839	104.1
	財産収入	34,408	44,767	505,778	461,011	1,129.8
	繰入金	770,530,070	804,352,141	808,351,052	3,998,911	100.5
	繰越金	158,530,227	172,235,714	78,645,593	△ 93,590,121	45.7
	諸収入	6,978,634	7,704,523	9,274,681	1,570,158	120.4
	合 計	5,164,668,312	5,223,495,040	5,292,789,770	69,294,730	101.3
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	534,506,013	570,392,800	656,663,505	86,270,705	115.1
	使用料及び手数料	39,100	34,800	34,300	△ 500	98.6
	繰入金	180,756,947	182,080,335	192,876,270	10,795,935	105.9
	繰越金	4,198,751	4,101,539	21,510,935	17,409,396	524.5
	諸収入	749,686	952,630	2,741,876	1,789,246	287.8
	合 計	720,250,497	757,562,104	873,826,886	116,264,782	115.3
公園墓地	使用料及び手数料	3,648,200	1,991,900	2,506,400	514,500	125.8
	繰越金	18,990,125	5,633,168	4,513,754	△ 1,119,414	80.1
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	22,638,325	7,625,068	7,020,154	△ 604,914	92.1
産業団地	財産収入	0	277,983,071	89,585,112	△ 188,397,959	32.2
	繰入金	0	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	繰越金	178,152,442	100,529,979	315,829,536	215,299,557	314.2
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	178,152,442	378,513,050	405,414,648	26,901,598	107.1

歳出決算比較表

(単位 円・%)

款	歳 出			対前年度	
	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額	比率
総務費	74,420,227	75,023,045	79,789,833	4,766,788	106.4
保険給付費	3,453,530,183	3,482,061,375	3,387,874,971	△ 94,186,404	97.3
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	－
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	－
老人保健拠出金	0	0	0	0	－
介護納付金	0	0	0	0	－
共同事業拠出金	0	0	0	0	－
国民健康保険事業費納付金	1,259,977,722	1,217,158,875	1,228,906,907	11,748,032	101.0
保健事業費	35,789,151	39,830,577	36,631,790	△ 3,198,787	92.0
基金積立金	107,439,332	26,515,000	0	△ 26,515,000	皆減
諸支出金	53,320,204	35,653,447	32,886,408	△ 2,767,039	92.2
予備費	0	0	0	0	－
合 計	4,984,476,819	4,876,242,319	4,766,089,909	△ 110,152,410	97.7
総務費	121,927,072	139,402,697	137,673,636	△ 1,729,061	98.8
保険給付費	4,429,546,053	4,566,937,012	4,690,605,666	123,668,654	102.7
地域支援事業費	250,353,671	255,899,031	287,299,537	31,400,506	112.3
基金積立金費	116,074,862	69,168,992	38,427,939	△ 30,741,053	55.6
諸支出金	74,530,940	113,441,715	53,605,595	△ 59,836,120	47.3
予備費	0	0	0	0	－
合 計	4,992,432,598	5,144,849,447	5,207,612,373	62,762,926	101.2
総務費	25,750,058	21,326,080	19,149,700	△ 2,176,380	89.8
後期高齢者医療広域連合納付金	689,950,926	714,429,909	848,434,739	134,004,830	118.8
諸支出金	447,974	295,180	793,897	498,717	269.0
予備費	0	0	0	0	－
合 計	716,148,958	736,051,169	868,378,336	132,327,167	118.0
公園墓地整備費	2,005,157	3,111,314	2,414,660	△ 696,654	77.6
諸支出金	15,000,000	0	0	0	－
予備費	0	0	0	0	－
合 計	17,005,157	3,111,314	2,414,660	△ 696,654	77.6
産業団地整備費	77,622,463	62,683,514	263,724,834	201,041,320	420.7
諸支出金	0	0	0	0	－
公債費	0	0	0	0	－
予備費	0	0	0	0	－
合 計	77,622,463	62,683,514	263,724,834	201,041,320	420.7